

自己資本の充実の状況(連結及び単体・自己資本の構成に関する開示事項)

もみじ銀行(連結)

(単位:百万円、%)

項 目	平成27年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成26年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額			182,450	
うち、資本金及び資本剰余金の額			141,198	
うち、利益剰余金の額			42,042	
うち、自己株式の額(△)			-	
うち、社外流出予定額(△)			790	
うち、上記以外に該当するものの額			-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額			-	
うち、為替換算調整勘定			-	
うち、退職給付に係るものの額			-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額			-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額			-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額			7,750	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額			55	
うち、適格引当金コア資本算入額			7,695	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			-	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			5,697	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			-	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)		195,898	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額			-	4,453
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額			-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額			-	4,453
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額			-	409
適格引当金不足額			-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			5,943	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額			-	-
退職給付に係る資産の額			-	4,812
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額			29,530	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額			-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額			-	7,131
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額			-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			-	7,131
特定項目に係る十五パーセント基準超過額			-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額			-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)		35,473	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ)		160,425	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額			1,291,973	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額			21,201	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)			4,453	
うち、繰延税金資産			409	
うち、退職給付に係る資産			4,812	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー			△ 3,206	
うち、上記以外に該当するものの額			14,733	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額			-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額			71,714	
信用リスク・アセット調整額			31,023	
オペレーショナル・リスク相当額調整額			-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)		1,394,711	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))			11.50	

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

もみじ銀行(単体)

(単位:百万円,%)

項目	平成27年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成26年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	192,933		181,997	
うち、資本金及び資本剰余金の額	129,532		129,532	
うち、利益剰余金の額	63,936		53,254	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	534		790	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,695		7,746	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24		39	
うち、適格引当金コア資本算入額	4,671		7,707	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,232		5,829	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 202,862		195,572	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	593	2,374	-	4,453
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	593	2,374	-	4,453
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	359
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,344	-	5,943	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	1,095	4,382	-	4,433
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	29,541	-	29,530	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	1,013	-	6,875
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	1,013	-	6,875
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 36,575		35,473	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ) 166,286		160,099	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,273,474		1,291,525	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	8,821		20,665	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	2,374		4,453	
うち、繰延税金資産	-		359	
うち、前払年金費用	4,382		4,433	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,072		△ 3,206	
うち、上記以外に該当するものの額	3,137		14,625	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	66,664		71,753	
信用リスク・アセット調整額	89,978		32,602	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,430,116		1,395,881	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.62		11.46	

自己資本の充実の状況(連結・定量的情報)

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第12条第4項第1号)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第12条第4項第2号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	656	
内部格付手法の適用除外資産	656	
内部格付手法の段階的適用資産	-	
調整項目に相当するエクスポージャー	-	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	162,654	
事業法人等向けエクスポージャー	92,561	
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	83,436	
特定貸付債権	538	
ソブリン向けエクスポージャー	2,740	
金融機関等向けエクスポージャー	5,845	
リテール向けエクスポージャー	14,859	
居住用不動産向けエクスポージャー	8,932	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	676	
その他リテール向けエクスポージャー	5,250	
証券化エクスポージャー	4,641	
うち再証券化エクスポージャー	51	
株式等エクスポージャー	4,061	
マーケット・ベース方式	44	
簡易手法	44	
内部モデル手法	-	
PD/LGD方式	4,016	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,825	
購入債権	2,982	
購入事業法人等向けエクスポージャー	2,982	
購入リテール向けエクスポージャー	-	
その他資産等	2,670	
CVAリスク	96	
中央清算機関関連エクスポージャー	-	
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー	939	
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー	3,741	
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー	-	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	256	
調整項目に相当するエクスポージャー	29,530	
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)+(B)	163,310	

(注) 1. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第12条第4項第2号二)

自己資本比率告示第4条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第12条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,868	
基礎的手法	-	
粗利益配分手法	2,868	
先進的計測手法	-	

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 連結総所要自己資本額(第12条第4項第2号へ)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結総所要自己資本額	55,788	

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第12条第4項第3号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

手法別	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー			
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他
標準的手法適用分	9,432	0	-	-	9,432	-				
内部格付手法適用分	3,270,547	2,200,920	634,162	3,347	432,117	52,404				
手法別計	3,279,980	2,200,920	634,162	3,347	441,550	52,404				

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
山口県	59,298	58,994	-	303		3,152						
広島県	1,680,296	1,678,828	-	1,468		46,702						
福岡県	16,525	16,525	-	-		129						
その他の国内	1,036,752	431,481	604,712	557		1,352						
国内計	2,792,872	2,185,830	604,712	2,329		51,336						
国外計	45,557	15,090	29,450	1,017		1,068						
地域別計	3,279,980	2,200,920	634,162	3,347	441,550	52,404						
製造業	245,153	233,906	10,846	400		11,202						
農・林業	905	905	-	-		39						
漁業	390	390	-	-		17						
鉱業	253	253	-	-		-						
建設業	81,044	80,840	150	54		6,586						
電気・ガス・熱供給・水道業	42,839	37,713	5,125	-		-						
情報通信業	10,645	8,986	1,658	-		518						
運輸業	187,391	101,388	85,830	173		4,000						
卸・小売業	216,269	212,285	3,074	909		8,467						
金融・保険業	405,748	144,730	259,466	1,551		483						
不動産業	232,056	227,695	4,107	253		5,140						
各種サービス業	233,383	225,417	7,962	4		10,039						
国・地方公共団体	574,475	318,532	255,942	-		-						
個人	607,871	607,871	-	-		5,907						
その他	-	-	-	-		-						
業種別計	3,279,980	2,200,920	634,162	3,347	441,550	52,404						
1年以下	487,649	412,647	74,139	862								
1年超3年以下	440,105	267,386	171,376	1,342								
3年超5年以下	524,686	292,976	231,001	707								
5年超7年以下	216,260	177,066	38,859	334								
7年超10年以下	341,109	228,203	112,806	99								
10年超	625,867	619,887	5,980	-								
期間の定めのないもの	202,752	202,752	-	-								
残存期間別計	3,279,980	2,200,920	634,162	3,347	441,550							

- (注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第12条第4項第3号二)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,560	△ 869	8,690			
個別貸倒引当金	28,004	△ 35	27,969			
特定海外債権引当勘定	-	-	-			
合計	37,564	△ 904	36,660			

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	1,329	99	1,429			
広島県	25,683	△ 86	25,597			
福岡県	96	7	104			
その他の国内	894	△ 56	838			
国内計	28,004	△ 35	27,969			
国外計	-	-	-			
地域別計	28,004	△ 35	27,969			
製造業	6,896	142	7,039			
農・林業	12	△ 0	11			
漁業	10	2	12			
鉱業	-	-	-			
建設業	3,645	△ 33	3,611			
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-			
情報通信業	250	△ 0	249			
運輸業	1,860	△ 89	1,771			
卸・小売業	4,577	127	4,705			
金融・保険業	313	1	314			
不動産業	2,038	△ 26	2,012			
各種サービス業	5,919	31	5,950			
国・地方公共団体	-	-	-			
個人	2,367	△ 213	2,154			
その他	112	22	135			
業種別計	28,004	△ 35	27,969			

(3) 業種別の貸出金償却の額(第12条第4項第3号ホ)

(単位:百万円)

業種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	15	
農・林業	-	
漁業	-	
鉱業	-	
建設業	8	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	
情報通信業	-	
運輸業	-	
卸・小売業	-	
金融・保険業	-	
不動産業	-	
各種サービス業	7	
国・地方公共団体	-	
個人	28	
その他	-	
業種別計	59	

(注)貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額(第12条第4項第3号ヘ)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	1,209		
10%	-	-		
20%	28	-		
30%	-	-		
35%	-	-		
40%	-	-		
50%	-	-		
70%	-	-		
75%	-	-		
90%	-	-		
100%	-	8,195		
110%	-	-		
120%	-	-		
150%	-	-		
200%	-	-		
350%	-	-		
1250%	-	-		
合計	28	9,404		

(注)1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高(第12条第4項第3号ト)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	50%	-	
	2年半以上	70%	-	
良	2年半未満	70%	-	
	2年半以上	90%	4,062	
可	-	115%	-	
弱い	-	250%	-	
デフォルト	-	0%	347	
合計			4,409	

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	70%	-	
	2年半以上	95%	-	
良	2年半未満	95%	262	
	2年半以上	120%	-	
可	-	140%	-	
弱い	-	250%	-	
デフォルト	-	0%	-	
合計			262	

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種別	リスク・ウェイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
上場株式	300%	-	
非上場株式	400%	131	
合計		131	

(注)1.「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第12条第4項第3号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分		平成26年度中間期					平成27年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		5.58%	42.15%	73.73%	970,317	26,106					
正常先	11~13	0.18%	43.86%	46.92%	313,466	14,348					
	14~16	0.45%	40.90%	62.36%	365,084	6,879					
要注意先	21~23	6.37%	41.38%	134.30%	255,182	4,614					
要管理先以下	24~51	100.00%	44.88%	-	36,584	264					
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.62%	1,213,261	72,311					
正常先	11~13	0.00%	45.00%	2.08%	1,203,414	72,311					
	14~16	0.28%	45.00%	72.74%	9,847	-					
要注意先	21~23	-	-	-	-	-					
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-					
金融機関等向けエクスポージャー		0.24%	41.12%	38.69%	153,948	28,667					
正常先	11~13	0.08%	41.00%	36.24%	148,171	25,875					
	14~16	0.32%	42.94%	41.35%	3,765	2,791					
要注意先	21~23	13.40%	45.00%	241.43%	2,011	-					
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-					

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
正常先	11~13	0.13%	90.00%	187.01%	16,495				
	14~16	0.35%	90.00%	247.22%	4,304				
要注意先	21~23	9.16%	90.00%	579.80%	1,445				
要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1192.50%	28				

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL_{default}を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分		平成26年度中間期						平成27年度中間期								
プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EL _{default} の推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント 未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EL _{default} の推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント 未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目							オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー		1.08%	31.72%	-	25.61%	337,062	-	-								
非延滞	0.51%	31.71%	-	25.40%	334,595	-	-									
	20.03%	32.43%	-	193.45%	674	-	-									
延滞	20.03%	32.43%	-	193.45%	674	-	-									
デフォルト	100.00%	33.74%	79.82%	-	1,791	-	-									
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.44%	77.87%	-	26.44%	6,260	13,865	58,794	23.58%							
非延滞	0.94%	77.80%	-	25.78%	6,135	13,852	58,731	23.58%								
	37.43%	92.66%	-	300.85%	54	1	10	16.68%								
延滞	37.43%	92.66%	-	300.85%	54	1	10	16.68%								
デフォルト	100.00%	84.61%	95.65%	-	70	11	52	22.18%								
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)		8.59%	48.74%	-	59.67%	24,821	2,105	2,037	100.00%							
非延滞	2.75%	48.73%	-	63.81%	23,132	2,082	2,014	100.00%								
	48.99%	49.92%	-	138.68%	183	0	0	100.00%								
延滞	48.99%	49.92%	-	138.68%	183	0	0	100.00%								
デフォルト	100.00%	48.75%	84.59%	-	1,505	22	22	100.00%								
その他リテール向け エクスポージャー(非事業性)		7.79%	66.86%	-	60.97%	19,700	291	273	100.00%							
非延滞	1.25%	66.93%	-	64.66%	18,331	289	272	100.00%								
	41.47%	75.51%	-	188.62%	79	0	0	100.00%								
延滞	41.47%	75.51%	-	188.62%	79	0	0	100.00%								
デフォルト	100.00%	65.24%	86.84%	-	1,290	1	1	100.00%								

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第12条第4項第3号リ)

資産区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期	対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	25,711		
ソブリン向けエクスポージャー	-		
金融機関等向けエクスポージャー	-		
居住用不動産向けエクスポージャー	522		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	19		
その他リテール向けエクスポージャー	1,835		
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-		
合計	28,089		

(要因分析)

平成27年度中間期は、損失の実績値を算出していないため、過去の実績値との比較は行っておりません。

- (注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中(6ヶ月)に実施した合計額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第12条第4項第3号ヌ)

資産区分	平成26年度			平成27年度			(参考)
	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比(a-b)	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比(a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	27,478	25,711	1,767				
ソブリン向けエクスポージャー	34	-	34				
金融機関等向けエクスポージャー	207	-	207				
居住用不動産向けエクスポージャー	2,098	522	1,576				
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	537	19	517				
その他リテール向けエクスポージャー	3,071	1,835	1,235				
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	150	-	150				
合計	33,578	28,089	5,488				

- (注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2. 損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第12条第4項第4号イロ)

項目	平成26年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的・内部的格付手法が適用されるポートフォリオ	43,544	193,797	418,272	-
事業法人向けエクスポージャー	27,799	193,797	155,777	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	210,181	-
金融機関等向けエクスポージャー	15,744	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	4,867	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	12,523	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	34,921	-
合計	43,544	193,797	418,272	-

項目	平成27年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的・内部的格付手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
事業法人向けエクスポージャー	-	-	-	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式(第12条第4項第5号イ) カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等(第12条第4項第5号ロ・ハ・ニ・ヘ)

項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
グロス再構築コストの額	1,044	
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	3,956	
派生商品取引	3,956	
外国為替関連取引及び金関連取引	3,951	
金利関連取引	4	
株式関連取引	-	
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	
その他のコモディティ関連取引	-	
クレジット・デリバティブ	-	
長期決済期間取引	-	
ネットティング効果勘案額(△)	609	
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する案前の与信相当額	3,347	
担保による与信相当額の減少額(△)		
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	3,347	

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第12条第4項第5号ホ)

担保の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
適格金融資産担保	226	
適格資産担保	243	
合計	469	

- (注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第12条第4項第5号ト) クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第12条第4項第5号チ) クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号イ)

- ① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第12条第4項第6号イ(1))
- ② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第12条第4項第6号イ(2))
- ③ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第12条第4項第6号イ(6))

(単位:百万円)

項番	内 訳		平成26年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	135,509	—	135,509
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		102	—	102
	中間期の損失額		83	—	83
③	保有する証券化エクスポージャー		58,923	—	58,923
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

(単位:百万円)

項番	内 訳		平成27年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引			
		合成型証券化取引			
②	デフォルトしたエクスポージャー				
	中間期の損失額				
③	保有する証券化エクスポージャー				
	うち再証券化エクスポージャー				

(注) 1.デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
 2.中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
 3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳(第12条第4項第6号イ(3))
 証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。)(第12条第4項第6号イ(4))
 中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳(第12条第4項第6号イ(5))

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	—	—
原資産の種類	—	—

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額(第12条第4項第6号イ(7))

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	
			残 高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	33,674	1,381	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	25,248	2,365	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	58,923	3,746	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	
			残 高	所要自己資本
20%以下				
20%超50%以下				
50%超100%以下				
100%超250%以下				
250%超650%以下				
650%超1250%未満				
1250%				
合 計				

(注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳(第12条第4項第6号イ(8))

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,943	—
原資産の種類	住宅ローン債権	—

⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第12条第4項第6号イ(9))
 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号イ(10))
 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第12条第4項第6号イ(11))
 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(2)連結グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号ロ)

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第12条第4項第6号ロ(1))

[オン・バランス取引]

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	3,787	3,021		
自動車ローン債権	1,869	—		
小口消費者ローン債権	—	—		
クレジットカード与信	—	—		
リース債権	—	—		
事業資産	—	—		
不動産	—	—		
不動産を除く有形資産	—	—		
事業者向け貸出	—	—		
売上債権	—	—		
その他の資産	—	—		
合 計	5,656	3,021		

[オフ・バランス取引]

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—		
自動車ローン債権	—	—		
小口消費者ローン債権	—	—		
クレジットカード与信	—	—		
リース債権	—	—		
事業資産	—	—		
不動産	—	—		
不動産を除く有形資産	—	—		
事業者向け貸出	—	—		
売上債権	—	—		
その他の資産	—	—		
合 計	—	—		

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第12条第4項第6号口(2))

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高		うち再証券化		残高		うち再証券化	
	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	
20%以下	4,891	82	3,021	51				
20%超50%以下	-	-	-	-				
50%超100%以下	-	-	-	-				
100%超250%以下	-	-	-	-				
250%超650%以下	-	-	-	-				
650%超1250%未満	-	-	-	-				
1250%	765	811	-	-				
合計	5,656	894	3,021	51				

【オフバランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高		うち再証券化		残高		うち再証券化	
	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	
20%以下	-	-	-	-				
20%超50%以下	-	-	-	-				
50%超100%以下	-	-	-	-				
100%超250%以下	-	-	-	-				
250%超650%以下	-	-	-	-				
650%超1250%未満	-	-	-	-				
1250%	-	-	-	-				
合計	-	-	-	-				

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主要原資産の種類別の内訳(第12条第4項第6号口(3))

(単位:百万円)

主要原資産の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	765	
自動車ローン債権	-	
小口消費者ローン債権	-	
クレジットカード与信	-	
リース債権	-	
事業資産	-	
不動産	-	
不動産を除く有形資産	-	
事業者向け貸出	-	
売上債権	-	
その他の資産	-	
合計	765	

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第12条第4項第6号口(4))
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

- (3)連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号ハ)
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。
- (4)連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号ニ)
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額及び時価(第12条第4項第8号イ)

(単位:百万円)

種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	22,006			
上記に該当しない株式等エクスポージャー	3,345			
合計	25,352	25,352		

上記のうち子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
子会社・子法人等	-	
関連法人等	-	
合計	-	

(注)1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。
2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載しております。

(2)株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第12条第4項第8号ロ)

(単位:百万円)

種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益の額	320	
償却の額	2	

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表に記載していません。

(3)中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第12条第4項第8号ハ)

(単位:百万円)

種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他 有価証券	22,273	25,220	2,946			

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表に記載していません。

(4)中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第12条第4項第8号ニ)
該当ありません。

(5)株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第12条第4項第8号ホ)

(単位:百万円)

区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	131	
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	-	
PD/LGD方式	22,273	
合計	22,405	

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第12条第4項第9号)

(単位：百万円)

算出方式	平成26年度中間期	平成27年度中間期
ルックスルー方式	21,312	
修正単純過半数方式	25,653	
マンデート方式	-	
内部モデル方式	-	
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	-	
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	-	
合計額	46,966	

- (注) 1. ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 2. 修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 3. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 4. 内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
 5. 簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 6. 簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額(第12条第4項第10号)

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額は、次のとおりとなります。

(もみじ銀行単体 + 連結対象子会社)

項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利リスクのVaR	7,240百万円	
うち円金利	6,322百万円	
うち他通貨金利	1,576百万円	
信頼区間	99.9%	
保有期間	3ヵ月	

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨及びもみじ銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

自己資本の充実の状況(単体・定量的情報)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第10条第4項第1号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

項 目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	465	408
内部格付手法の適用除外資産	465	408
内部格付手法の段階的適用資産	-	-
調整項目に相当するエクスポージャー	-	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	162,821	157,479
事業法人等向けエクスポージャー	92,696	86,191
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	83,571	77,238
特定貸付債権	538	574
ソブリン向けエクスポージャー	2,740	2,795
金融機関等向けエクスポージャー	5,845	5,584
リテール向けエクスポージャー	14,859	14,396
居住用不動産向けエクスポージャー	8,932	8,946
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	676	610
その他リテール向けエクスポージャー	5,250	4,839
証券化エクスポージャー	4,641	3,916
うち再証券化エクスポージャー	51	42
株式等エクスポージャー	4,073	3,315
マーケット・ベース方式	44	35
簡易手法	44	35
内部モデル手法	-	-
PD/LGD方式	4,029	3,280
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,825	9,936
購入債権	2,982	2,692
購入事業法人等向けエクスポージャー	2,982	2,692
購入リテール向けエクスポージャー	-	-
その他資産等	2,731	2,759
CVAリスク	96	160
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー	873	675
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー	3,767	2,946
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	256	85
調整項目に相当するエクスポージャー	29,530	30,573
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)+(B)	163,287	157,888

(注) 1. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第10条第4項第1号ニ)

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第10条第4項第1号ホ)

(単位:百万円)

項 目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,870	2,666
基礎的手法	-	-
粗利益配分手法	2,870	2,666
先進的計測手法	-	-

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 単体総所要自己資本額(第10条第4項第1号ヘ)

(単位:百万円)

項 目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
単体総所要自己資本額	55,835	57,204

2.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第10条第4項第2号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

手法別	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	7,578	0	-	-	7,577	-	6,760	0	-	-	6,759	-
内部格付手法適用分	3,271,793	2,202,633	634,162	3,347	431,650	52,404	3,342,528	2,303,210	587,934	4,921	446,462	40,424
手法別計	3,279,371	2,202,633	634,162	3,347	439,228	52,404	3,349,288	2,303,210	587,934	4,921	453,222	40,424

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
山口県	59,298	58,994	-	303	-	3,152	59,922	59,519	-	403	-	2,629
広島県	1,682,009	1,680,541	-	1,468	-	46,702	1,751,361	1,748,719	-	2,642	-	35,445
福岡県	16,525	16,525	-	-	-	129	14,686	14,686	-	-	-	158
その他の国内	1,036,752	431,481	604,712	557	-	1,352	1,034,468	456,897	576,615	954	-	1,202
国内計	2,794,586	2,187,543	604,712	2,329	-	51,336	2,860,439	2,279,822	576,615	4,000	-	39,435
国外計	45,557	15,090	29,450	1,017	-	1,068	35,627	23,387	11,318	921	-	989
地域別計	3,279,371	2,202,633	634,162	3,347	439,228	52,404	3,349,288	2,303,210	587,934	4,921	453,222	40,424
製造業	245,153	233,906	10,846	400	-	11,202	241,362	228,213	12,578	570	-	9,563
農・林業	905	905	-	-	-	39	1,010	1,010	-	-	-	46
漁業	390	390	-	-	-	17	702	702	-	-	-	19
鉱業	253	253	-	-	-	-	405	405	-	-	-	-
建設業	81,044	80,840	150	54	-	6,586	84,132	83,792	340	-	-	5,141
電気・ガス・熱供給・水道業	42,839	37,713	5,125	-	-	-	44,258	40,168	4,089	-	-	-
情報通信業	10,645	8,986	1,658	-	-	518	12,384	10,718	1,666	-	-	529
運輸業	187,391	101,388	85,830	173	-	4,000	224,640	107,660	116,961	18	-	2,358
卸・小売業	216,269	212,285	3,074	909	-	8,467	204,501	200,788	1,476	2,236	-	7,148
金融・保険業	406,128	145,110	259,466	1,551	-	483	406,464	175,146	229,467	1,851	-	387
不動産業	233,390	229,029	4,107	253	-	5,140	240,104	236,396	3,468	240	-	3,724
各種サービス業	233,383	225,417	7,962	4	-	10,039	241,667	232,896	8,766	4	-	6,205
国・地方公共団体	574,475	318,532	255,942	-	-	-	566,663	357,544	209,119	-	-	-
個人	607,871	607,871	-	-	-	5,907	627,767	627,767	-	-	-	5,300
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	3,279,371	2,202,633	634,162	3,347	439,228	52,404	3,349,288	2,303,210	587,934	4,921	453,222	40,424
1年以下	488,029	413,027	74,139	862	-	-	512,381	438,168	72,987	1,225	-	-
1年超3年以下	440,105	267,386	171,376	1,342	-	-	468,587	253,913	212,952	1,721	-	-
3年超5年以下	525,634	293,924	231,001	707	-	-	455,979	289,301	165,410	1,268	-	-
5年超7年以下	216,260	177,066	38,859	334	-	-	181,865	160,221	21,064	580	-	-
7年超10年以下	341,495	228,589	112,806	99	-	-	396,876	286,845	109,905	125	-	-
10年超	625,867	619,887	5,980	-	-	-	676,358	670,743	5,614	-	-	-
期間の定めのないもの	202,752	202,752	-	-	-	-	204,016	204,016	-	-	-	-
残存期間別計	3,279,371	2,202,633	634,162	3,347	439,228	52,404	3,349,288	2,303,210	587,934	4,921	453,222	40,424

- (注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
 2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
 3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
 4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
 5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第10条第4項第2号二)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,564	△ 870	8,693	7,534	△ 1,396	6,137
個別貸倒引当金	28,004	△ 35	27,969	20,591	△ 276	20,314
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	37,568	△ 905	36,663	28,126	△ 1,673	26,452

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	1,329	99	1,429	1,318	3	1,321
広島県	25,683	△ 86	25,597	18,327	△ 286	18,041
福岡県	96	7	104	98	2	100
その他の国内	894	△ 56	838	848	2	850
国内計	28,004	△ 35	27,969	20,591	△ 276	20,314
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	28,004	△ 35	27,969	20,591	△ 276	20,314
製造業	6,896	142	7,039	6,040	△ 33	6,006
農・林業	12	△ 0	11	11	0	12
漁業	10	2	12	10	4	14
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	3,645	△ 33	3,611	2,950	103	3,054
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	250	△ 0	249	252	3	255
運輸業	1,860	△ 89	1,771	812	△ 59	752
卸・小売業	4,577	127	4,705	3,742	△ 40	3,702
金融・保険業	313	1	314	259	△ 20	238
不動産業	2,038	△ 26	2,012	1,785	△ 250	1,534
各種サービス業	5,919	31	5,950	2,672	29	2,701
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	2,367	△ 213	2,154	1,913	△ 4	1,909
その他	112	22	135	141	△ 8	132
業種別計	28,004	△ 35	27,969	20,591	△ 276	20,314

(3) 業種別の貸出金償却の額(第10条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

業種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	15	2
農・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	-
卸・小売業	-	4
金融・保険業	-	-
不動産業	-	14
各種サービス業	7	-
国・地方公共団体	-	-
個人	28	30
その他	-	-
業種別計	59	51

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額(第10条第4項第2号ヘ)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	1,740	-	1,625
10%	-	-	-	-
20%	28	-	28	-
30%	-	-	-	-
35%	-	-	-	-
40%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
70%	-	-	-	-
75%	-	-	-	-
90%	-	-	-	-
100%	-	5,809	-	5,106
110%	-	-	-	-
120%	-	-	-	-
150%	-	-	-	-
200%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	28	7,550	28	6,732

(注) 1. 格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) スロットリング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高(第10条第4項第2号)

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロットリング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	—	1,468
	2年半以上	90%	4,062	3,751
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	347	329
合計			4,409	5,549

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロットリング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	262	—
	2年半以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			262	—

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種別	リスク・ウェイト	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	131	104
合計		131	104

(注) 1. 「スロットリング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。

2. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第10条第4項第2号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成26年度中間期				平成27年度中間期					
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			5.58%	42.15%	73.76%	972,030	26,106	4.24%	41.65%	69.75%	1,011,598	27,319
	正常先	11~13	0.18%	43.86%	46.92%	313,466	14,348	0.17%	43.25%	44.88%	347,005	15,154
		14~16	0.45%	40.92%	62.40%	366,417	6,879	0.44%	40.00%	59.30%	399,570	7,882
	要注意先	21~23	6.37%	41.39%	134.33%	255,561	4,614	6.01%	41.76%	132.30%	238,116	4,098
	要管理先以下	24~51	100.00%	44.88%	-	36,584	264	100.00%	44.11%	-	26,905	184
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	2.62%	1,213,261	72,311	0.00%	45.00%	2.63%	1,229,056	72,728
	正常先	11~13	0.00%	45.00%	2.08%	1,203,414	72,311	0.00%	45.00%	2.02%	1,217,286	72,728
		14~16	0.28%	45.00%	72.74%	9,847	-	0.26%	45.00%	70.21%	11,770	-
	要注意先	21~23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー			0.24%	41.12%	38.69%	153,948	28,667	0.10%	44.92%	36.01%	158,062	14,989
	正常先	11~13	0.08%	41.00%	36.24%	148,171	25,875	0.07%	45.00%	34.64%	149,026	12,164
		14~16	0.32%	42.94%	41.35%	3,765	2,791	0.50%	43.86%	54.59%	9,036	2,824
	要注意先	21~23	13.40%	45.00%	241.43%	2,011	-	-	-	-	-	-
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
			PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			0.89%	90.00%	225.30%	22,353	0.89%	90.00%	214.07%	19,154
	正常先	11~13	0.13%	90.00%	187.01%	16,495	0.12%	90.00%	187.74%	16,416
		14~16	0.35%	90.00%	246.24%	4,384	0.29%	90.00%	198.42%	1,541
	要注意先	21~23	9.16%	90.00%	579.80%	1,445	10.05%	90.00%	580.94%	1,168
	要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1192.50%	28	100.00%	90.00%	1192.50%	28

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL_{default}を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分	プール区分	平成26年度中間期						平成27年度中間期									
		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EL _{default} の推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	オン・バランス 資産項目 EADの推計値	オフ・バランス 資産項目 EADの推計値	未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EL _{default} の推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	オン・バランス 資産項目 EADの推計値	オフ・バランス 資産項目 EADの推計値	未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向け エクスポージャー		1.08%	31.72%	-	25.61%	337,062	-	-	-	1.15%	28.53%	-	22.45%	365,201	-	-	-
	非延滞	0.51%	31.71%	-	25.40%	334,595	-	-	-	0.50%	28.53%	-	22.34%	362,299	-	-	-
	延滞	20.03%	32.43%	-	193.45%	674	-	-	-	19.63%	27.95%	-	166.05%	643	-	-	-
	デフォルト	100.00%	33.74%	79.82%	-	1,791	-	-	-	100.00%	28.94%	81.09%	-	2,258	-	-	-
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.44%	77.87%	-	26.44%	6,260	13,865	58,794	23.58%	1.35%	78.51%	-	25.83%	5,730	13,131	55,425	23.69%
	非延滞	0.94%	77.80%	-	25.78%	6,135	13,852	58,731	23.58%	0.89%	78.43%	-	24.92%	5,615	13,117	55,359	23.69%
	延滞	37.43%	92.66%	-	300.85%	54	1	10	16.68%	36.89%	93.40%	-	303.03%	65	1	8	23.37%
	デフォルト	100.00%	84.61%	95.65%	-	70	11	52	22.18%	100.00%	84.60%	96.34%	-	50	12	58	21.27%
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)		8.59%	48.74%	-	59.67%	24,821	2,105	2,037	100.00%	7.78%	54.81%	-	66.95%	25,946	2,053	1,982	100.00%
	非延滞	2.75%	48.73%	-	63.81%	23,132	2,082	2,014	100.00%	2.63%	54.80%	-	70.02%	24,400	2,038	1,966	100.00%
	延滞	48.99%	49.92%	-	138.68%	183	0	0	100.00%	48.12%	55.69%	-	154.00%	147	5	5	100.00%
	デフォルト	100.00%	48.75%	84.59%	-	1,505	22	22	100.00%	100.00%	54.75%	88.61%	-	1,398	10	10	100.00%
その他リテール向け エクスポージャー(非事業性)		7.79%	66.86%	-	60.97%	19,700	291	273	100.00%	5.65%	65.84%	-	59.68%	16,966	243	230	100.00%
	非延滞	1.25%	66.93%	-	64.66%	18,331	289	272	100.00%	1.13%	65.88%	-	62.10%	16,153	242	230	100.00%
	延滞	41.47%	75.51%	-	188.62%	79	0	0	100.00%	45.52%	72.47%	-	177.80%	50	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	65.24%	86.84%	-	1,290	1	1	100.00%	100.00%	64.63%	91.48%	-	763	0	0	100.00%

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引当額で除算した逆算値を計上しております。

(7)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第10条第4項第2号リ)

資産区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期		対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	25,711	18,031	—	—	△ 7,680
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	522	970	—	—	447
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	19	14	—	—	△ 5
その他リテール向けエクスポージャー	1,835	1,323	—	—	△ 512
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	28,089	20,338	—	—	△ 7,751

(要因分析)
事業法人向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金が減少したことから、前年同期を下回りました。
居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金が増加したことから、前年同期を上回りました。

(注)1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中(6ヶ月)に実施した合計額を計上しております。
2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第10条第4項第2号ス)

資産区分	平成26年度			平成27年度			(参考)
	a.損失の推計値(期初)	b.損失の実績値(中間期末)	対比(a-b)	a.損失の推計値(期初)	b.損失の実績値(中間期末)	対比(a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	27,493	25,711	1,781	20,185	18,031	2,154	19,479
ソブリン向けエクスポージャー	34	—	34	36	—	36	32
金融機関等向けエクスポージャー	207	—	207	207	—	207	91
居住用不動産向けエクスポージャー	2,098	522	1,576	2,330	970	1,360	2,385
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	537	19	517	234	14	220	221
その他リテール向けエクスポージャー	3,071	1,835	1,235	2,632	1,323	1,309	2,517
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	150	—	150	175	—	175	163
合計	33,593	28,089	5,503	25,804	20,338	5,465	24,892

(注)1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。
2.損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

3.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第10条第4項第3号イ・ロ)

項目	平成26年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	43,544	193,797	418,272	—
事業法人向けエクスポージャー	27,799	193,797	155,777	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	210,181	—
金融機関等向けエクスポージャー	15,744	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,867	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,523	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	34,921	—
合計	43,544	193,797	418,272	—

項目	平成27年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	39,324	204,421	410,281	—
事業法人向けエクスポージャー	39,024	204,421	145,277	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	216,818	—
金融機関等向けエクスポージャー	300	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,470	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,011	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	33,702	—
合計	39,324	204,421	410,281	—

(注)1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1)与信相当額の算出に用いる方式(第10条第4項第4号イ)カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2)与信相当額等(第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ)

項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
グロス再構築コストの額	1,044	2,474
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	3,956	6,469
派生商品取引	3,956	6,469
外国為替関連取引及び金関連取引	3,951	6,465
金利関連取引	4	3
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額(△)	609	1,547
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	3,347	4,921
担保による与信相当額の減少額(△)	—	—
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	3,347	4,921

(注)1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3)信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第10条第4項第4号ホ)

担保の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
適格金融資産担保	226	43
適格資産担保	243	299
合計	469	343

(注)1.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第10条第4項第4号ト)クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第10条第4項第4号チ)クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5.証券化エクスポージャーに関する事項

(1)銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号イ)

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第10条第4項第5号イ(1))
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第10条第4項第5号イ(2))
③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第10条第4項第5号イ(6))

項番	内訳	平成26年度中間期		合計	
		原資産の種類	住宅ローン債権		その他
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	135,509	—	135,509
	合成型証券化取引	—	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー	—	102	—	102
	中間期の損失額	—	83	—	83
③	保有する証券化エクスポージャー	—	58,923	—	58,923
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—

(単位:百万円)

項番	内 訳		平成27年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	122,891	—	122,891	
	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引	—	—	—	
②	デフォルトしたエクスポージャー	68	—	68	
	中間期の損失額	43	—	43	
③	保有する証券化エクスポージャー	58,146	—	58,146	
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	

(注) 1.デフォルトしたエクスポージャーの額は、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
2.中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳(第10条第4項第5号イ(3))
証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。)(第10条第4項第5号イ(4))
中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号イ(5))

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	—	—
原資産の種類	—	—

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額(第10条第4項第5号イ(7))

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	
			残 高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	33,674	1,381	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	25,248	2,365	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	58,923	3,746	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	
			残 高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	33,294	1,101	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	24,851	2,114	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	58,146	3,215	—	—

(注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号イ(8))

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,943	5,344
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号イ(9))

1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号イ(10))
早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第10条第4項第5号イ(11))
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(2)銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号ロ)

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号ロ(1))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	3,787	3,021	3,063	2,490
自動車ローン債権	1,869	—	3,011	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	5,656	3,021	6,075	2,490

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第10条第4項第5号ロ(2))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	4,891	82	3,021	51	5,501	93	2,490	42
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	765	811	—	—	573	607	—	—
合 計	5,656	894	3,021	51	6,075	700	2,490	42

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号ロ(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	765	573
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	—	—
不動産	—	—
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	—	—
その他の資産	—	—
合計	765	573

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第10条第4項第5号ロ(4))
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3)銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号ハ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4)銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号ニ)
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間貸借対照表計上額及び時価(第10条第4項第7号イ)

(単位:百万円)

種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	22,006	—	19,663	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	3,425	—	3,382	—
合計	25,432	25,432	23,046	23,046

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
子会社・子法人等	80	—
関連法人等	—	—
合計	80	—

(注)1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載しております。

(2)株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第10条第4項第7号ロ)

(単位:百万円)

種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益の額	320	△16
償却の額	2	39

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3)中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第10条第4項第7号ハ)

(単位:百万円)

種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他有価証券	22,273	25,220	2,946	19,126	22,941	3,815

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4)中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第10条第4項第7号ニ)
該当ありません。

(5)株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第10条第4項第7号ホ)

(単位:百万円)

区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	131	104
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	22,353	19,154
合計	22,485	19,258

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第10条第4項第8号)

(単位:百万円)

算出方式	平成26年度中間期	平成27年度中間期
ルックスルー方式	21,312	17,857
修正単純過半数方式	25,653	38,499
マンドート方式	—	—
内部モデル方式	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
合計額	46,966	56,356

(注)1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。

2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

3.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。

4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。

5.簡便方式(リスク・ウェイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

6.簡便方式(リスク・ウェイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに対する経済的価値の増減額(第10条第4項第9号)

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに対する経済的価値の増減額は、次のとおりとなります。

(もみじ銀行単体)

項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利リスクのVaR	7,513百万円	6,307百万円
うち円金利	6,600百万円	5,833百万円
うち他通貨金利	1,576百万円	860百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)

・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。

・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。

・なお、平成27年度の金利リスク合計については、平成26年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。